２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券及び投資有価証券			
①　満期保有目的債券	13,313,632	12,198,630	△1,115,001
②　その他有価証券（＊２）	1,736,214	1,736,214	—
⑵　減価償却引当特定資産（＊３）	1,922,826	1,922,826	—
⑶　金銭の信託	12,018,685	12,018,685	—
⑷　未収附属病院収入	17,223,205	17,223,205	—
徴収不能引当金（＊４）	△71,717	△71,717	—
	17,151,487	17,151,487	—
⑸　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(2,599,793)	(2,573,991)	(△25,801)
⑹　長期借入金	(18,680,071)	(17,686,984)	(△993,086)
⑺　リース債務	(4,514,352)	(4,395,620)	(△118,732)
⑻　ＰＦＩ債務	(7,458,781)	(7,003,182)	(△455,599)
⑼　国立大学法人等債	(10,000,000)	(7,246,000)	(△2,754,000)

（＊１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）その他有価証券には、新株予約権（貸借対照表価額63千円）が含まれておりません。

（＊３）減価償却引当特定資産には、預金1,922,826千円が含まれております。

（＊４）未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しております。

（注１）市場価格のない株式等は次のとおりであります。

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
非上場株式	7,359,975
関係会社株式	97,104

（注２）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されております。

預金は帳簿価額をもって時価としております。

金銭の信託

相場価格を用いて評価しております。当法人が保有している金銭の信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保または保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金、リース債務、ＰＦＩ債務及び国立大学法人等債

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅶ．収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益認識の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益85,336,839千円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ．重要な会計方針」の「７．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格に重要なものはないため、注記を省略しております。

Ⅷ．賃貸等不動産関係

当法人は、岐阜県、愛知県その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅸ．重要な債務負担行為

１．ＰＦＩ事業

（単位：千円）

件　　名	契約額	うち翌期以降支払額
名古屋大学（東山）地域連携グローバル人材育成拠点施設整備等事業	7,937,984	5,658,317
名古屋大学インターナショナルレジデンス大幸等整備事業	2,844,093	2,288,309
手術棟施設及び敷地内薬局施設整備運営等事業	1,800,000	1,334,500